

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月15日

上場取引所 大

上場会社名 ジャパンシステム株式会社

コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 村中 達郎

TEL 03-5309-0300

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,734	△0.2	589	200.9	618	198.6	558	94.1
22年12月期	7,747	6.6	195	49.7	207	60.2	287	△25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	21.44	—	19.7	14.8	7.6
22年12月期	11.04	—	11.9	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 —百万円 22年12月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,387	3,099	70.7	119.04
22年12月期	3,942	2,562	65.0	98.42

(参考) 自己資本 23年12月期 3,099百万円 22年12月期 2,562百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	903	△48	△170	1,489
22年12月期	188	△147	△121	805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,842	△0.3	250	△15.4	250	△22.5	245	△1.7	9.41
通期	8,100	4.7	620	5.1	620	0.3	609	9.1	23.39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	26,051,832 株	22年12月期	26,051,832 株
23年12月期	13,686 株	22年12月期	13,536 株
23年12月期	26,038,252 株	22年12月期	26,038,317 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	35
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度初頭は、日本国内IT市場は成長に転じ、クラウドサービスの本格化、ICTの裾野拡大、国際会計基準への対応といった好材料により案件の増加が見込め、ITサービスとパッケージソフト市場は一桁台ではあるがプラス成長に回復していくという予測がなされておりました。その後、東日本大震災、原発事故による電力不足、欧州諸国の財務危機、タイ国の洪水等、ITサービス及びパッケージソフト市場をマイナスに向かわせる事象が発生し、当初予測を大きく下回るという大変厳しい経済環境下におかれた年でありました。ここに改めまして震災被災地の一日も早い復興を心からお祈りしたいと思います。

このような情勢の中ではございましたが、当社では年初に当事業年度の活動テーマを「新機軸の創出と確立に向けての転換の年」とし、新組織体制のもと、お客様の声、社内の声を事業に反映させ、独自性とスピード感のある活動をして参りました。研ぎ澄まされた感性・先取りと速攻の心を持ち、新しいテクノロジーと安定した品質を取り込んだソリューション・サービスの具現化を実践し、自治体事業、パッケージソリューション事業、システム開発事業の三本柱に注力して参りました。

主な取り組みとして自治体様向け財務会計システム「FAST」及びICカードセキュリティ認証ソリューションである「ARCACLAVIS」のクラウド対応化、自社に蓄積されたソリューションと他社ソリューションとの効果的融合・組み合わせによるサービス提供力の拡大を実施いたしました。

また、人材育成の観点から、下期に幹部社員及び幹部候補社員に対する「ビジョン創造ワークショップ」、営業部員に対する「ソリューション営業教育」を実施いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は7,734百万円（前年同期比：0.2%減）、営業利益は589百万円（前年同期比：200.9%増）、経常利益は618百万円（前年同期比：198.6%増）、当期純利益は558百万円（前年同期比：94.1%増）となりました。

サービス品目別の業績は次の通りであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、既存のお客様に高い評価を頂き、売上高は5,738百万円（前年同期比：3.9%増）となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェアの開発が中心であります。当事業年度におきましては、前事業年度に引続いて自治体新地方公会計制度に対応した案件等が堅調に推移したこと等により売上高は1,213百万円（前年同期比：4.1%増）となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当事業年度におきましては、売上高は782百万円（前年同期比：26.1%減）となりました。

（次期の見通し）

当社が属する情報サービス産業は、景気の伸び悩み状態は当面続くと予想される一方で、新しい情報サービスビジネスの機会としてクラウドコンピューティング、スマート・グリッドやスマートフォン・タブレット端末の利用拡大、BCP（事業継続計画）関連等の動きも始まっております。当社としても新たな分野、技術への取り組みを着実にを行い、既存ビジネスの維持・深耕、個々の実績あるソリューションの融合・組み合わせ、機能強化といった施策を積極的に展開し、提供するサービスソリューションのスケール拡大を図ります。また、お客様の企業価値を高めるよう活動し、これまで培ってきた経験を生かし、ビジネスサイクルの上流工程での分析、企画構想分野でのサービスビジネス活動を通して既存のお客様へ、より幅広いご提案を行ってまいります。これらの実績をもとに新規お客様の開拓推進に繋げ中期経営計画の発展期から飛躍期へ、「変革への取り組みを具現化する年」として推進してまいります。

次期（平成24年12月期）の業績予想は次のとおりであります。

①業績の見通し	< 第2四半期累計期間 >	< 通期 >
売上高	3,842百万円	8,100百万円
営業利益	250百万円	620百万円
経常利益	250百万円	620百万円
当期純利益	245百万円	609百万円

②業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている次期に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る要素（経済情勢、市場動向、株式市場の変動等）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素によりこの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご告知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ444百万円増加し4,387百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、繰延税金資産が増加した一方で、売掛金、仕掛品及び未収入金が減少したこと等により1,140百万円増加し3,556百万円となりました。また、固定資産は、長期預金の減少等により696百万円減少し830百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、未払消費税等、前受金が増加した一方で、短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期未払金等が減少したこと等により前事業年度末に比べ92百万円減少し1,287百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益が発生したこと等により536百万円増加し3,099百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物残高は1,489百万円となり、前事業年度末の805百万円より684百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益545百万円、減価償却費69百万円、無形固定資産償却費123百万円、売上債権の減少額110百万円等の収入があった一方で、未払金の減少額10百万円、長期未払金の減少額51百万円が支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは903百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入7百万円等があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出120百万円、短期借入金の減少額50百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは170百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	56.4	65.0	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.7	79.2	79.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.8	186.8

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 平成21年12月期は連結ベースの財務数値により算出しておりますが、平成22年12月期より個別ベースの財務数値により算出しております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

6. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、平成20年12月期に当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当金は無配とさせていただく予定であります。

今後は、可能な限り早い段階での復配を目指し中期経営計画を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社で判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パッカート カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パッカート株式会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（以下、HPES社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.70%）保有（HP社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成23年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPES社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『顧客志向』『株主志向』『社員志向』を経営理念とし、『People』（充実した人材(財)装備）『Process』（安定した業務運営）『Profit』（健全なる経営）の事業コアエッセンスを有機的に連携させることをフォーカスした上で、お客様より、これらの課題解決を最適な期間とコストで具現化するお手伝いのできる技術屋集団として認知される存在になることを目指し活動させて頂いております。また、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、知識創造社会におけるITサービスの担い手として、お客様、株主様の発展・成長に貢献し続ける企業として、社員が一丸となって持てる力を結集し、継続的な変革と改善に取り組んでいくと共に、「業務における優位性」「お客様との信頼関係構築」「製品・技術の先進性」を目指す事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、マーケットの変化を常に先取りし、お客様や市場の潜在的なニーズ、長期的な方向性を察知し、それらに基づきお客様にサービスという形にして、提案提供すると共に、設立以来40年にわたる実績に基づいた確かな技術力を駆使し、品質と安心をソリューションに織り込むとともに業務生産性向上を図り、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業における企業の情報化投資は、東日本大震災や欧州をはじめとした金融危機の影響を受け、景気の先行き感はまだまだ予断を許さない状況下にあります。IT業界にもその影響は大きく受けており、官民とも投資に対して、より慎重な判断をする傾向が強くなってきており、国、自治体、企業におけるIT関連事業は変貌していくことが想定されます。このような環境の下、当社は課題認識、市場概況を踏まえ、今後5年間の中で「ITサービス企業ランキング150傑に入るために、お客様の新たな価値を創造し提供し続ける」企業を目指すとともに、売上高の倍増を目指すという新ビジョンを打ち出し、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。その中で2012年は継続的な発展と飛躍に向けての“ステージ1”の年と定め、実行レベルまで落とし込んだ戦略・施策を策定することも併せて実施していく考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 既存のお客様の深耕
- ② 新規のお客様の獲得
- ③ 充実した人材(人財)装備
- ④ 健全なる経営
- ⑤ 安定した業務運営

当社は、今後の情報サービス産業界に予想される情報化投資の圧縮や、国、自治体、企業の各市場における変化にいち早く対応するため、これらの課題に対処していくと共に法令及び社内規定遵守といった管理面での充実を図り、お客様、株主様からより大きな信頼を得られるように努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 805,464	※1 2,089,739
売掛金	1,233,638	1,123,118
商品及び製品	4,418	14,700
仕掛品	150,552	92,471
預け金	110,385	109,981
前払費用	51,133	47,744
未収入金	12,681	7,512
繰延税金資産	153,671	175,798
その他	6,941	8,081
貸倒引当金	△112,821	△112,590
流動資産合計	2,416,065	3,556,557
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	107,373	82,610
建物（純額）	49,522	60,191
工具、器具及び備品（純額）	24,461	19,288
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	※2 206,586	※2 187,320
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	153,459	135,116
ソフトウェア	143,479	82,682
ソフトウェア仮勘定	—	20,376
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	306,287	247,523
投資その他の資産		
投資有価証券	179,248	164,054
差入保証金	234,715	231,555
会員権	17,900	17,900
長期預金	600,000	—
貸倒引当金	△17,900	△17,900
投資その他の資産合計	1,013,964	395,609
固定資産合計	1,526,838	830,453
資産合計	3,942,904	4,387,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,518	221,823
短期借入金	*1 200,000	*1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	60,000
未払金	270,120	258,929
未払法人税等	22,256	22,370
未払消費税等	31,316	63,912
前受金	50,473	108,172
預り金	243,126	235,506
賞与引当金	60,105	63,005
流動負債合計	1,219,917	1,183,720
固定負債		
長期借入金	60,000	—
長期未払金	96,847	45,030
繰延税金負債	3,440	2,354
資産除去債務	—	56,262
固定負債合計	160,288	103,647
負債合計	1,380,205	1,287,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△619,581	△61,402
利益剰余金合計	△619,581	△61,402
自己株式	△3,659	△3,681
株主資本合計	2,563,088	3,121,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389	△21,600
評価・換算差額等合計	△389	△21,600
純資産合計	2,562,699	3,099,643
負債純資産合計	3,942,904	4,387,010

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	6,688,535	6,951,809
商品売上高	1,059,459	782,494
売上高合計	7,747,995	7,734,304
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	5,337,815	5,214,017
商品売上原価	882,157	624,474
売上原価合計	6,219,972	5,838,492
売上総利益	1,528,022	1,895,811
販売費及び一般管理費		
販売促進費	119,799	130,173
研究開発費	—	※1 31,595
役員報酬	48,283	58,337
給料手当及び賞与	618,373	577,291
賞与引当金繰入額	7,187	10,164
退職給付費用	10,338	9,512
福利厚生費	91,854	90,274
交際費	15,193	9,195
旅費及び交通費	45,825	40,043
通信費	19,832	18,785
教育研修費	8,440	11,437
採用費	5,115	10,141
租税公課	39,856	39,690
減価償却費	38,157	34,027
地代家賃	89,925	78,893
事務費	9,951	6,948
支払手数料	88,350	87,735
消耗品費	5,212	3,984
その他	70,342	57,925
販売費及び一般管理費合計	1,332,040	1,306,158
営業利益	195,981	589,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,374	2,256
受取配当金	8,109	8,975
保険配当金	4,375	—
受取手数料	2,088	2,026
助成金収入	—	20,610
その他	2,167	914
営業外収益合計	19,115	34,783
営業外費用		
支払利息	7,299	4,835
原状回復費	720	1,278
その他	66	155
営業外費用合計	8,086	6,268
経常利益	207,010	618,168
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,992	—
固定資産売却益	※2 30	—
投資有価証券売却益	1,080	—
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515	—
特別利益合計	21,617	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 75	※3 2,436
特別退職金	—	36,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,072
特別損失合計	75	72,316
税引前当期純利益	228,553	545,852
法人税、住民税及び事業税	9,856	9,801
法人税等調整額	△68,817	△22,127
法人税等合計	△58,961	△12,326
当期純利益	287,514	558,178

ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費	※2	3,521,615	64.7	3,417,124	63.6
2. 外注費		1,412,183	26.0	1,549,195	28.9
3. 経費	※3	503,334	9.3	401,263	7.5
当期総製造費用		5,437,132	100.0	5,367,583	100.0
期首仕掛品たな卸高		313,133		150,552	
合計		5,750,265		5,518,135	
期末仕掛品たな卸高		150,552		92,471	
他勘定振替払出高	※4	261,898		211,646	
当期ソフトウェア開発売上原価		5,337,815		5,214,017	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		15,034	1.7	4,418	0.7
2. 当期商品仕入高		871,541	98.3	634,756	99.3
合計		886,575	100.0	639,174	100.0
3. 期末商品たな卸高		4,418		14,700	
当期商品売上原価		882,157		624,474	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,917千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>38,512千円</td></tr></table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>材料費</td><td>196,525千円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>134,332千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>38,938千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>41,074千円</td></tr><tr><td>機器賃借料</td><td>3,032千円</td></tr></table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売促進費</td><td>101,534千円</td></tr><tr><td>教育訓練費</td><td>3,529千円</td></tr><tr><td>採用費</td><td>543千円</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>7,569千円</td></tr><tr><td>立替金</td><td>6,078千円</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>9,022千円</td></tr><tr><td>賃貸ソフトウェア</td><td>55,768千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>61,375千円</td></tr><tr><td>受注損失引当金</td><td>16,474千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>261,898千円</u></td></tr></table>	賞与引当金繰入額	52,917千円	退職給付費用	38,512千円	材料費	196,525千円	地代家賃	134,332千円	旅費交通費	38,938千円	減価償却費	41,074千円	機器賃借料	3,032千円	販売促進費	101,534千円	教育訓練費	3,529千円	採用費	543千円	修繕費	7,569千円	立替金	6,078千円	賃貸資産	9,022千円	賃貸ソフトウェア	55,768千円	ソフトウェア	61,375千円	受注損失引当金	16,474千円	計	<u>261,898千円</u>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,841千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>37,936千円</td></tr></table> <p>※3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table><tr><td>材料費</td><td>109,630千円</td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>117,986千円</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>47,004千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>53,129千円</td></tr><tr><td>機器賃借料</td><td>815千円</td></tr></table> <p>※4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>販売促進費</td><td>109,158千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>31,595千円</td></tr><tr><td>教育訓練費</td><td>7,422千円</td></tr><tr><td>採用費</td><td>2,086千円</td></tr><tr><td>修繕費</td><td>165千円</td></tr><tr><td>特別退職金</td><td>13,181千円</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>334千円</td></tr><tr><td>賃貸ソフトウェア</td><td>26,634千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>21,067千円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>211,646千円</u></td></tr></table>	賞与引当金繰入額	52,841千円	退職給付費用	37,936千円	材料費	109,630千円	地代家賃	117,986千円	旅費交通費	47,004千円	減価償却費	53,129千円	機器賃借料	815千円	販売促進費	109,158千円	研究開発費	31,595千円	教育訓練費	7,422千円	採用費	2,086千円	修繕費	165千円	特別退職金	13,181千円	賃貸資産	334千円	賃貸ソフトウェア	26,634千円	ソフトウェア仮勘定	21,067千円	計	<u>211,646千円</u>
賞与引当金繰入額	52,917千円																																																																				
退職給付費用	38,512千円																																																																				
材料費	196,525千円																																																																				
地代家賃	134,332千円																																																																				
旅費交通費	38,938千円																																																																				
減価償却費	41,074千円																																																																				
機器賃借料	3,032千円																																																																				
販売促進費	101,534千円																																																																				
教育訓練費	3,529千円																																																																				
採用費	543千円																																																																				
修繕費	7,569千円																																																																				
立替金	6,078千円																																																																				
賃貸資産	9,022千円																																																																				
賃貸ソフトウェア	55,768千円																																																																				
ソフトウェア	61,375千円																																																																				
受注損失引当金	16,474千円																																																																				
計	<u>261,898千円</u>																																																																				
賞与引当金繰入額	52,841千円																																																																				
退職給付費用	37,936千円																																																																				
材料費	109,630千円																																																																				
地代家賃	117,986千円																																																																				
旅費交通費	47,004千円																																																																				
減価償却費	53,129千円																																																																				
機器賃借料	815千円																																																																				
販売促進費	109,158千円																																																																				
研究開発費	31,595千円																																																																				
教育訓練費	7,422千円																																																																				
採用費	2,086千円																																																																				
修繕費	165千円																																																																				
特別退職金	13,181千円																																																																				
賃貸資産	334千円																																																																				
賃貸ソフトウェア	26,634千円																																																																				
ソフトウェア仮勘定	21,067千円																																																																				
計	<u>211,646千円</u>																																																																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△907,095	△619,581
当期変動額		
当期純利益	287,514	558,178
当期変動額合計	287,514	558,178
当期末残高	△619,581	△61,402
利益剰余金合計		
前期末残高	△907,095	△619,581
当期変動額		
当期純利益	287,514	558,178
当期変動額合計	287,514	558,178
当期末残高	△619,581	△61,402
自己株式		
前期末残高	△3,647	△3,659
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△22
当期変動額合計	△12	△22
当期末残高	△3,659	△3,681

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,275,586	2,563,088
当期変動額		
当期純利益	287,514	558,178
自己株式の取得	△12	△22
当期変動額合計	287,502	558,156
当期末残高	2,563,088	3,121,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,481	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,870	△21,211
当期変動額合計	△2,870	△21,211
当期末残高	△389	△21,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,481	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,870	△21,211
当期変動額合計	△2,870	△21,211
当期末残高	△389	△21,600
純資産合計		
前期末残高	2,278,067	2,562,699
当期変動額		
当期純利益	287,514	558,178
自己株式の取得	△12	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,870	△21,211
当期変動額合計	284,631	536,944
当期末残高	2,562,699	3,099,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	228,553	545,852
減価償却費	62,864	69,261
無形固定資産償却費	113,503	123,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,097	2,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△374,992	△231
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,474	—
事務所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,072
受取利息及び受取配当金	△10,484	△11,231
支払利息	7,299	4,835
固定資産除却損	75	2,436
有形固定資産売却損益 (△は益)	△30	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	225,271	110,519
未収入金の増減額 (△は増加)	22,392	5,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,196	△237
預け金の増減額 (△は増加)	△404	403
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,174	△695
未払金の増減額 (△は減少)	15,239	△10,135
前受金の増減額 (△は減少)	△208,341	57,698
預り金の増減額 (△は減少)	17,722	△7,619
長期未払金の増減額 (△は減少)	△57,406	△51,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,093	32,596
その他	4,240	972
小計	191,324	907,212
利息及び配当金の受取額	10,521	11,229
利息の支払額	△7,299	△5,225
法人税等の支払額	△6,148	△9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,398	903,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,460	△27,506
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△140,820	△16,994
投資有価証券の取得による支出	△11,253	△7,102
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,755	△4,043
敷金及び保証金の回収による収入	46,583	7,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,206	△48,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△1,245	△660
その他	△12	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,257	△170,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,066	684,275
現金及び現金同等物の期首残高	885,530	805,464
現金及び現金同等物の期末残高	※ 805,464	※ 1,489,739

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法)を採用しております。	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 賃貸ソフトウェアについては、定額法 を採用しております。主な耐用年数は3 年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売収益に基づく償却額と残存 有効期間(3年以内)に基づく均等配分 額とを比較し、いずれか大きい額を償却 する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適 用初年度開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 工事進行基準 (ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の受注契約 工事完成基準</p>	<p>受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約 同左</p> <p>(2) その他の受注契約 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した受注契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は213百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、64百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は4,697千円、経常利益は3,297千円、税引前当期純利益は36,369千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,909千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">100,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,267千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	担保資産		定期預金	400,000千円	担保付債務		短期借入金	200,000千円	賃貸資産	100,635千円	建物	56,695千円	工具、器具及び備品	107,936千円	計	265,267千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">140,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,476千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	担保資産		定期預金	400,000千円	担保付債務		短期借入金	150,000千円	賃貸資産	140,213千円	建物	93,261千円	工具、器具及び備品	116,001千円	計	349,476千円
担保資産																																	
定期預金	400,000千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	200,000千円																																
賃貸資産	100,635千円																																
建物	56,695千円																																
工具、器具及び備品	107,936千円																																
計	265,267千円																																
担保資産																																	
定期預金	400,000千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	150,000千円																																
賃貸資産	140,213千円																																
建物	93,261千円																																
工具、器具及び備品	116,001千円																																
計	349,476千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
<p>1</p> <p>※2 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>※3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	30千円	工具、器具及び備品	75千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">31,595千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	31,595千円	賃貸資産	23千円	建物	2,362千円	工具、器具及び備品	51千円	計	2,436千円
工具、器具及び備品	30千円														
工具、器具及び備品	75千円														
一般管理費に含まれる研究開発費	31,595千円														
賃貸資産	23千円														
建物	2,362千円														
工具、器具及び備品	51千円														
計	2,436千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,435	101	—	13,536
合計	13,435	101	—	13,536

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	13,536	150	—	13,686
合計	13,536	150	—	13,686

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 805,464千円	現金及び預金勘定 2,089,739千円
現金及び現金同等物 805,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円
	現金及び現金同等物 1,489,739千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>1年内</td><td>29,569千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,186千円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>合計</td><td>30,755千円</td></tr></table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"><tr><td>支払リース料</td><td>560千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>548千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1千円</td></tr></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	29,569千円	1年超	1,186千円	<hr/>		合計	30,755千円	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	548千円	支払利息相当額	1千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>重要なリース取引はないため、記載は省略しております。</p>
1年内	29,569千円														
1年超	1,186千円														
<hr/>															
合計	30,755千円														
支払リース料	560千円														
減価償却費相当額	548千円														
支払利息相当額	1千円														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>								
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,755千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	29,569千円	1年超	1,186千円	合計	30,755千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要なリース取引はないため、記載は省略しております。</p>
未経過リース料期末残高相当額									
1年内	29,569千円								
1年超	1,186千円								
合計	30,755千円								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、期日前解約特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに預り金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金であります。償還日は最長で決算日後2年であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、重要な会計方針に関する注記「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行うデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しており、経理部が管轄して、取引の実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	805,464	805,464	—
(2) 売掛金	1,233,638	1,233,638	—
(3) 投資有価証券	98,598	98,598	—
(4) 差入保証金	234,715	211,358	△23,356
(5) 長期預金	600,000	598,661	△1,338
資産計	2,972,417	2,947,722	△24,695
(6) 買掛金	222,518	222,518	—
(7) 短期借入金	200,000	200,000	—
(8) 未払金	270,120	270,120	—
(9) 預り金	243,126	243,126	—
(10) 長期借入金 (※)	180,000	180,823	823
負債計	1,115,765	1,116,588	823

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

その他有価証券の当期中の売却額の合計額は、2,400千円であり、売却益の合計額は1,080千円であります。

またその他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を握ることが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	805,464	—	—	—
売掛金	1,230,056	3,581	—	—
差入保証金	115,363	3,209	25,030	91,112
長期預金	—	600,000	—	—
合計	2,150,885	606,790	25,030	91,112

(注)4. 長期借入金返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	120,000	60,000	—	—
合計	120,000	60,000	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金調達をしております。資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式で、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先に対するもの及び建物賃貸借契約に係るもの等であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

長期預金は、期日前解約特約付定期預金であり、預入先の契約不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金並びに預り金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金であります。償還日は最長で決算日後1年であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、重要な会計方針に関する注記「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。長期預金は、預入先は信用度の高い国内の銀行とし執行役員会の承認に基づいて行っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社が行うデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする金利スワップ取引に限定しており、経理部が管轄して、取引の実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,489,739	1,489,739	—
(2) 売掛金	1,123,118	1,122,812	△306
(3) 投資有価証券	83,404	83,404	—
(4) 差入保証金	231,555	211,974	△19,580
(5) 長期預金 (※1)	600,000	599,703	△296
資産計	3,527,817	3,507,633	△20,183
(6) 買掛金	221,823	221,823	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 未払金	258,929	258,929	—
(9) 預り金	235,506	235,506	—
(10) 長期借入金 (※2)	60,000	60,078	78
負債計	926,259	926,338	78

(※1) 長期預金は、現金及び預金に含まれる1年内償還予定の長期預金であります。

(※2) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。

またその他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額又は取得価額、これらの差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	80,650

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,489,739	—	—	—
売掛金	1,102,545	20,573	—	—
差入保証金	100,513	14,898	25,030	91,112
長期預金	600,000	—	—	—
合計	3,292,798	35,471	25,030	91,112

(注)4. 長期借入金返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	60,000	—	—	—
合計	60,000	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	15,691	7,217	8,474
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	82,907	88,330	△5,422
合計		98,598	95,547	3,051

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 80,650千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	12,772	6,165	6,607
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	70,632	96,485	△25,853
合計		83,404	102,650	△19,246

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 80,650千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成22年12月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	60,000	(注)
合計			180,000	60,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度（平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年12月31日）		
			契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	—	(注)
合計			60,000	—	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額145,289千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用（千円）	
(1) 確定拠出年金への支払額（千円）	47,735
(2) その他（臨時に支払った割増退職金等）（千円）	1,115
退職給付費用計（千円）	48,850

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）のため退職給付債務はありません。

なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度（前払い退職金制度を含む）へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当事業年度末時点の未移換額89,676千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用（千円）	
(1) 確定拠出年金への支払額（千円）	47,448
(2) その他（臨時に支払った割増退職金等）（千円）	36,807
退職給付費用計（千円）	84,255

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
698,222	437,918
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
43,114	37,846
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
160,276	140,696
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,201	9,214
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
24,402	25,580
会員権評価損否認	会員権評価損否認
10,044	8,817
未払事業税否認	未払事業税否認
5,045	5,097
長期未払金否認	長期未払金否認
58,987	35,247
減損損失否認	減損損失否認
1,146	681
貸倒引当金否認	貸倒引当金否認
52,715	45,104
その他	その他
33,685	73,297
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,089,843	819,501
評価性引当額	評価性引当額
△936,172	△636,296
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
153,671	183,204
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
△3,440	△7,406
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△3,440	△2,354
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
150,230	△9,761
	繰延税金資産の純額
	173,443
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0%	0.4%
住民税均等割	住民税均等割
4.3%	1.8%
評価性引当金	評価性引当金
△72.8%	△45.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△25.8%	△2.3%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(企業結合関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所として使用している建物の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に係る資産の使用見込期間を9年から15年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	55,909千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	872千円
時の経過による調整額	880千円
資産除却債務の履行による減少額	△1,400千円
期末残高	<u>56,262千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸不動産関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,967,164

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカー カード (株)	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	—	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託	ソフトウェアの開発受託	503,369	売掛金	71,994

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスーズ エルエルシー (未上場)

Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)

Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)

Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)

Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)

ヒューレット・パッカー カンパニー (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカー ドカード (株)	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	—	役員の兼任 ソフトウェアの開発受託	ソフトウェアの開発受託	503,491	売掛金	61,377

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー (未上場)

Hewlett-Packard Plano LLC(未上場)

Hewlett-Packard Gotham B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC(未上場)

Hewlett-Packard Global Investments B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Global Holdings B.V.(未上場)

Hewlett-Packard Enterprises LLC(未上場)

Hewlett-Packard World Trade LLC(未上場)

ヒューレット・パカード カンパニー (ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 98円42銭	1株当たり純資産額 119円4銭
1株当たり当期純利益金額 11円4銭	1株当たり当期純利益金額 21円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	287,514	558,178
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	287,514	558,178
期中平均株式数 (千株)	26,038	26,038

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) 及び当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 小坂誠也（現 上席執行役員）
 - ・退任予定取締役
取締役 村上申次

- ③ 就任予定日
平成24年3月29日